

白井市第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の進捗状況について

白井市第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6～令和8年度)の令和7年度における進捗状況を取りまとめましたので、下記のとおり結果を報告します。

記

Ⅰ 「成果目標」と「成果目標に関連する活動指標」の達成状況

(Ⅰ)福祉施設の入所者の地域生活への移行(計画書 p.59)

成果目標					
項目	R6実績 (計画期間 累計)	～R7実績 (計画期間 累計)	～R8実績 (計画期間 累計)	～R8目標 (計画期間 累計)	<u>R7 達成状況</u>
R5年度末 入所者数(A)	24人			-	-
地域生活移行 者数(B)	0人 (R6単年 0人)	1人 (R7単年 1人)	-	2人	<u>未達成</u>
死亡・転出・入 院等(C)	2人 (R6単年 2人)	3人 (R7単年 1人)	-	-	-
新たな施設入所 支援利用者数 (D)	0人 (R6単年 0人)	1人 (R7単年 1人)	-	-	-
年度末入所者 数 (E=A-B- C+D)	22人	22人	-	-	-
入所者数減少 見込数 (F=A-E)	2人	2人	-	2人	<u>達成</u>

＜状況＞ 令和7年度の地域生活移行者数(上表B)は1人で、目標未達成となった。死亡や転出・入院等は1人、新たな施設入所支援利用者数は1人、令和7年度末の入所者数は令和5年度末と比較すると2人減のまま変更なく、入所者数減少見込数(上表F)は、目標達成となった。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築(計画書 p.60)

成果目標に関連する活動指標						
項目	R6 実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込比 (A/B)	R8 見込	
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	2 回	2 回	2 回	100%	2 回	
保健・医療・福祉関係者による協議の場の参加者数	21 人	22 人	17 人	129.4%	18 人	
参加者の内訳	保健	1 人	1 人	2 人	50%	2 人
	医療（精神科）	7 人	6 人	6 人	100%	6 人
	医療（精神科以外）	0 人	0 人	0 人	-	1 人
	福祉	6 人	9 人	7 人	128.6%	7 人
	介護	3 人	3 人	1 人	300%	1 人
	当事者	0 人	1 人	1 人	100%	1 人
	家族等	2 人	2 人	2 人	100%	2 人

※参加者は重複する場合があるため参加者数とは一致しない。

成果目標に関連する活動指標					
項目	R6 実績	R7 実績 (A)	R7見込 (B)	R7 見込 比(A/B)	R8 見込
保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1 回	1 回	1 回	100%	1 回
精神障がい者の地域移行支援の利用者(人/月)	0.33 人	0.5 人	1 人	50%	1 人
精神障がい者の地域定着支援の利用者(人/月)	0 人	0 人	1 人	-	1 人
精神障がい者の共同生活援助の利用者(人/月)	25.9 人	30.3 人	38 人	79.7%	43 人
精神障がい者の自立生活援助の利用者(人/月)	0.33 人	0.92 人	2 人	46%	2 人
精神障がい者の自立訓練(生活訓練)の利用者(人/月)	1.5 人	6 人	2 人	300%	2 人

＜状 況＞「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」は、精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された体制を指す理念(高齢期の「地域包括ケアシステム」とは別のもの)であり、自治体は、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置して地域の課題を共有化した上で、システムの構築に資する取組を推進することとされている。令和 7 年度も

前年度に引き続き、関係機関による協議の場を設置し、精神障がい者に関する地域課題等の協議を行った。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実(計画書 p.62)

成果目標					
項目	R6実績	R7実績	R8実績	～R8目標	<u>R7 達成状況</u>
地域生活支援拠点運用状況の検証及び検討	年1回	年1回	-	年1回	達成
強度行動障がい者への支援体制の充実(新規)	年1回	年1回	-	年1回	達成

成果目標に関連する活動指標					
項目	R6実績	R7実績(A)	R7見込(B)	R7見込比(A/B)	R8見込
地域生活支援拠点等の設置箇所数	1か所	1か所	1か所	100%	1か所
コーディネーターの配置人数	0人	1人	1人	100%	1人
地域生活支援拠点運用状況の検証及び検討の実施回数	1回	1回	1回	100%	1回

＜状況＞ 地域生活支援拠点は、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要とされる相談支援、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、人材確保・養成等の機能を持つものとされる。「運用状況の検証及び検討」は年1回行っており、今後も、地域生活支援拠点の機能強化について、事業所の参画を働きかける必要がある。

(4) 福祉施設から一般就労への移行（計画書 p.64）

成果目標					
項 目	R6実績 (単年度)	R7実績 (単年度)	R8実績 (単年度)	R8目標 (単年度)	R7 達成状況
【目標値】 一般就労への移行者数	14 人	17 人	-	13 人	達 成
就労移行支援事業からの移行者数	9 人	9 人	-	12 人	未達成
就労継続支援A型事業からの移行者数	1 人	4 人	-	1 人	達 成
就労継続支援B型事業からの移行者数	3 人	4 人	-	2 人	達 成
就労定着支援事業の利用者数	13 人	10 人	-	6 人	達 成
【目標値】就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所（新規）	100.0%	0%	-	50.0%	達 成
【目標値】就労定着率7割以上の就労定着支援事業所の割合	100.0%	100.0%	-	25.0%	達 成

<状 況>

- ・ 年間一般就労者数は、障害福祉サービスの通所等利用（就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練）から一般就労に移行した人の数としており、令和7年度は、目標値を達成した。（令和7年度は自立訓練からの就労移行はなかった。）
- ・ 就労移行支援事業からの移行者数は、令和7年度中の移行者数を示しており、目標値に至らなかった。
- ・ 就労継続支援A型事業利用者数は、令和7年度中の移行者数を示しており、目標値を達成した。
- ・ 就労継続支援B型事業利用者数は、令和7年度中の移行者数を示しており、目標値を達成した。
- ・ 就労定着支援利用者数は、就労移行支援事業等を通じた一般就労移行者のうち、令和7年度中の就労定着支援利用開始者数としており、目標値を達成した。
- ・ 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が5割以上の事業所の割合は市内の就労定着支援事業所数の5割以上が一般就労への移行率5割以上を達成していることを目標としている。市内に就労定着支援事業所が1箇所のみであり、当該事業所が一般就労移行率40.0%であることから、目標値に至らなかった。

- ・ 就労定着率 7 割以上の就労定着支援事業所の割合は、市内の就労定着支援事業所数の 2 割 5 分以上が就労定着率 7 割以上を達成していることを目標としている。市内に就労定着支援事業所が 1 箇所のみであり、当該事業所が就労定着率 90.0%であることから、目標値を達成した。

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等 (計画書 p.65)

成果目標					
項目	R6実績	R7実績	R8実績	～R8目標	<u>R7 達成状況</u>
児童発達支援センター設置数	1 箇所	1 箇所	-	1 箇所 (継続)	<u>達成</u>
障がい児の地域社会への参加・ 包容(インクルージョン)を推進する 体制の構築	実施	実施	-	実 施	<u>達成</u>
主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所の確保	0 箇所	0 箇所	-	圏域※内 1 箇所	<u>未達成</u>
主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所の 確保	0 箇所	0 箇所	-	圏域※内 1 箇所	<u>未達成</u>
医療的ケア児支援のための関係 機関による協議の場	設置	設置	-	設 置 (継続)	<u>達成</u>
医療的ケア児等に関するコーデ ィネーター	設置	設置	-	設 置 (継続)	<u>達成</u>

成果目標に関連する活動指標					
項 目	R6実績	R7実績	R7見込	R7見込 比	R8見込
医療的ケア児等に対する関連 分野の支援を調整するコーデ ィネーターの配置人数	1 人	3 人	1 人	300%	1 人
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	4 人	3 人	6 人	50%	8 人
ペアレントメンター人数	0 人	0 人	1 人	—	1 人
ピアサポートの活動への参加 人数	0 人	0 人	1 人	—	1 人

<状 況>

- ・ 児童発達支援センターは、通常の通所支援のほか、施設の有する専門機能を活かし、地域の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域に

おける障害児支援の中核的役割となるもの。市こども発達センターが児童発達支援センターであり、達成。

- ・ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、対象となる児童が少なく、市内に新規設立した場合の運営は困難。市外事業所や市内の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所に対応。
- ・ ペアレント・プログラムの受講者数については、こども発達センター利用児童の保護者 3 名の参加となった。外部の保護者の参加はなかった。
- ・ 医療的ケア児支援のための関係機関による協議は、令和 7 年度は2回開催した。

(6) 相談支援体制の充実・強化等 (p.67)

成果目標					
項 目	R6実績	R7実績	R8実績	～R8目標	<u>R7</u> 達成状況
【目標値】令和 8 年度末までに 基幹相談支援センターの設置	未設置	設置	-	設置	達成
【目標値】令和 8 年度末までに、 個別事例の検討を通じた地域サ ービス基盤の開発・改善等を行 うとともに、これらの取組を行うた めに必要な協議会の体制確保 (新規)	確保	確保	-	確保	達成

成果目標に関連する活動指標					
項 目	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込比 (A/B)	R8見 込
地域の相談支援事業者に 対する訪問等による専門 的な指導・助言件数	46 件	100 件	75 件	133.3%	75 件
地域の相談支援事業者の 人材育成の支援件数	1 回	8 回	2 回	400%	2 回
地域の相談機関との連携 強化の取組の実施回数	2 回	7 回	5 回	140%	5 回
主任相談支援専門員の配 置人数(新規)	0 人	1 人	1 人	100%	1 人

<状 況>

障害福祉課、基幹相談支援センターに、地域の相談支援事業者から連絡があった場合に、電話での助言や同行訪問などを行った件数は合計100件であり、見込みを上回った。

地域の相談支援事業者の人材育成の場として、基幹相談支援センター主催の虐待や権利擁護・意思決定支援の研修、高齢障がい者支援のための研修を実施した。地域の相談機関との連携強

化の取り組みとして、基幹相談支援センター主催による、相談支援事業所実務者会議や地域連携会議を実施し、相談支援専門員のフォローアップを行った。

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築 (p.69)

成果目標					
項 目	R6実績	R7実績	R8実績	～R8目標	<u>R7</u> 達成状況
【目標値】令和8年度末までに障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	実施	実施	-	体制構築	達成

成果目標に関連する活動指標					
項 目	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	3人	3人	2人	150%	2人
障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数	1回	1回	1回	100%	1回

<状況>

- ・障害福祉サービス等の質を向上させるための取組について、基幹相談支援センターでの随時相談や研修会を通して、市内事業所を対象とした質の向上の取組を実施。また、地域生活支援拠点事業において、市内障害福祉サービス事業所職員を対象として、専門的人材養成研修を実施した。
- ・都道府県が実施する研修に市職員が参加し、障害福祉サービス等に係る事業についての知識を習得した。
- ・白井市こども発達センターでは、地域の障害児通所支援事業所等に対して、相談・専門的な助言、その他の必要な援助を行っていくための準備として、令和7年度は事業所意見交換会を2回実施し、支援者同士の顔つなぎとニーズの把握を開始した。

2 指定障害福祉サービス・相談支援の見込み

(1) 訪問系サービス(計画書 p.78)

サービスの種類	区 分	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比(A/B)	R8見込
居宅介護	時間数	655.9	725	666	108.9%	746
	人数	61.1	68	58	117.2%	65
重度訪問介護	時間数	1746.3	1815.2	1,808	100.4%	1,844
	人数	3.1	5	3	166.7%	4
同行援護	時間数	78.3	101.8	81	125.7%	81
	人数	5.3	12	7	171.4%	7
行動援護	時間数	574.9	522.8	571	91.6%	571
	人数	23.8	26	22	118.2%	22
重度障害者等 包括支援	時間数	0	0	90	—	90
	人数	0	0	3	—	3

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(2) 日中活動系サービス (計画書 p.79-80)

サービスの種類	区 分	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
生活介護	日数	1728	1760.7	1,885	93.4%	1,960
	人数	91.8	98	95	103.2%	99
自立訓練 (機能訓練)	日数	0	0	6	—	6
	人数	0	0	1	—	1
自立訓練 (生活訓練)	日数	113.6	165	67	246.3%	67
	人数	7.6	17	6	283.3%	6
うち精神障がい者	日数	65.9	81.6	30	272%	30
	人数	1.5	6	2	300%	2
就労選択支援	日数	—	2.8	84	3.3%	126
	人数	—	3	6	50%	9
就労移行支援	日数	433.8	394.5	684	57.7%	759
	人数	29.3	52	44	118.1	49
就労継続支援 (A型)	日数	521.3	641.3	884	72.5	1,043
	人数	28.5	52	46	113%	54
就労継続支援 (B型)	日数	1687.8	1890.6	1,771	106.8%	1,965
	人数	108	139	115	120.9%	127
就労定着支援	人数	26.8	35	30	116.7%	41
療養介護	人数	1.3	1	2	50%	2
短期入所 (福祉型)	日数	106.8	125.8	219	57.4%	260
	人数	15.5	36	23	156.5%	27
短期入所 (医療型)	日数	0	0	4	—	4
	人数	0	0	1	—	1

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3)居住系サービス(計画書 p.80-81)

サービスの種類	区 分	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
自立生活援助	人数	0.5	2	2	100%	2
うち 精神障がい者	人数	0.33	1	2	50%	2
共同生活援助	人数	69.9	75	84	89.3%	95
うち 精神障がい者	人数	25.9	34	38	89.5%	43
うち 重度障がい者	人数	14	17	18	94.4%	21
施設入所支援	人数	23	24	23	104.3 %	22

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

※月平均のため、成果目標にある年度末時点の入所者数とは異なります。

(4)相談支援(計画書 p.81)

サービスの種類	区 分	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
計画相談支援	人数	104.3	108	112	96.4%	130
地域相談支援(地 域移行支援)	人数	0.67	0.83	1	83%	1
うち精神障がい者	人数	0.67	0.5	1	50%	1
地域相談支援(地 域定着支援)	人数	0.83	1	1	100%	1
うち精神障がい者	人数	0	0	1	0	1

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

3 障害児通所支援等の見込み

(1) 障害児通所支援(計画書 p.83)

	区 分	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
児童発達支援	日数	853.5	1015.4	917	110.7%	1,018
	人数	111.4	133.1	129	103.2%	143
放課後等デイサービス	日数	2144.5	2168.9	2,299	94.3%	2,529
	人数	226.6	236.3	229	103.2%	252
居宅訪問型児童発達支援	日数	0	0	4	—	4
	人数	0	0	1	—	1
保育所等訪問支援	日数	14	17.2	8	215%	8
	人数	8.7	10.9	8	136.3%	8

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(2) 障害児相談支援(計画書 p.83)

	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
障害児相談支援 人数	103.9	111	90	123.3%	95

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3) 子ども・子育て支援等における障がい児受け入れ(計画書 p.84)

	R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
保育所 人数	54	78	54	144.4%	56
認定こども園 人数	15	30	11	272.7%	11
幼稚園 人数	44	62	67	92.5%	67
放課後健全育成事業 (学童保育) 人数	54	54	39	138.5%	41
事業所内保育 人数	0	0	0	-	0
その他 (小規模保育所等) 人数	8	18	1	1,800%	1
合計 人数	175	242	172	140.7%	176

【人数=職員加配対象児童又は職員加配対象外であるが障害者手帳を所持している児童若しくは医師の診断書、児童発達支援サービスの利用の事実等によって療育の必要性が認められる児童(いずれも運営者が把握している範囲)の年度末時点における在籍数(人)】

4 地域生活支援事業の見込み措置

(1) 必須事業(計画書 p.85-90)

			R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
理解促進研修・啓発 事業		実施の有無	有	有	有	－	有
自発的活動支援事業		実施の有無	有	有	有	－	有
相談 支援 事業	障害者相談支 援事業所	事業所数	5箇所	6箇所	6箇所	100%	7箇所
	基幹相談 支援セン ター	事業所の有 無	無	有	有	－	有
	基幹相談支援 センター等 機能強化事業	実施の有無	有	有	有	－	有
	住宅入居等 支援事業	実施の有無	無	無	無	－	無
成年後見制度利用 支援事業		利用 実人数	6人	6人	5人	120%	5人
成年後見制度法人後 見支援事業		実施の 有無	無	無	無	－	無
意思 疎通 支援 事業	手話通訳者 設置事業	設置 実人数	0人	0人	0人	－	0人
	手話通訳者 派遣事業	利用実人 (団体)数	9人 (6)	7人 (5)	9人	77.8%	9人
	要約筆記者 派遣事業						

【特記がない数値は年度通算】

(4-(1) 必須事業 つづき)

			R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
日常生活用具 給付等 事業	介護・訓練支援 用具	件数	5	6	2	300%	2
	自立生活支援 用具	件数	8	4	6	66.7%	6
	在宅療養等 支援用具	件数	7	9	6	150%	6
	情報・意思疎通 支援用具	件数	3	5	6	83.3%	6
	排せつ管理 支援用具	件数	1273	1,154	1,280	90.2%	1331
	居住生活動作 補助用具(住宅 改修費)	件数	1	1	2	50%	1
	合計	件数	1296	1,178	1,302	90.5%	1,353
手話奉仕員養成 研修事業		修了者 実人数	3	14	5	280%	5
移動支援事業		利用実 人数	55	57	56	101.8%	56
		年間延 べ利用 時間数	4749	4177	5400	77.4%	5,454
地域活 動支援 センター	白井市内分	箇所数	1	1	1	100%	2
		利用実 人数	43	55	55	100%	65
	他市町村分	箇所数	2	1	2	50%	2
		利用実 人数	15	14	15	93.3%	15

【特記がない数値は年度通算】

(2) 任意事業 (計画書 p.90-91)

		R6実績	R7実績 (A)	R7見込 (B)	R7見込 比 (A/B)	R8見込
日中一時支援事業	月平均利用 人数(人/月)	61	87	97	89.7%	108
訪問入浴サービス事業	利用実人数	4	6	4	150%	4
自動車運転免許取得 費補助事業	利用実人数	0	2	1	200%	1
自動車改造費補助事業	利用実人数	0	1	1	100%	1

【特記がない数値は年度通算】以上